

全 社 協

Action Report

第 304 号

2026 (令和 8) 年 1 月 7 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



2026 年の年頭にあたって

“ふくし”の力で地域社会を創造していくために
～「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて～

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
会長 村木 厚子

事業ピックアップ

- 「社会保障を守る会緊急集会」で決意表明
～ 令和 8 年度予算の編成に向けて
- DWAT 活動の体制整備や連携について議論
～ 令和 7 年度災害福祉支援ネットワーク中央センター ブロック会議
- QC 手法を用いた業務改善の取り組みを発表
～ 日本福祉施設士会 第 35 回「福祉 QC」全国発表大会

全社協 1 月日程

社会保障・福祉政策情報

全社協の月刊誌（生活と福祉）

“ふくし”の力で地域社会を創造していくために ～「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて～

社会福祉法人全国社会福祉協議会
会長 村木 厚子

謹んで年頭のご挨拶を申しあげます。

昨年も、全国各地において大きな災害が発生し、今なお不自由な生活を余儀なくされている方がたに心よりお見舞いを申しあげます。災害関係法令の改正により、災害救助に「福祉サービスの提供」が位置づけられ、災害時における福祉の重要性について社会的な認識と期待が高まる中、本会といたしましても、全国災害福祉支援センターを中心に、全国の関係者の皆様との連携のもと、支援活動の拡充に向けて体制強化に取り組んでまいります。



また、昨年は、高市政権が発足し、補正予算ならびに令和8年度政府予算案において、福祉分野の賃上げ・物価高騰に対応した予算が計上されました。関係種別協議会の皆様とともに展開してきた提言・要望活動の成果であると受け止めていますが、一方で、種別ごとの格差が生じております。引き続き、現場の実態とエビデンスに基づく提言・要望活動を展開する必要があると感じております。

本年の通常国会では、社会福祉法の改正法案が審議されることとなっています。身寄りのない高齢者等への対応をはじめ、国民・地域住民にとって、意味のある改正にしなければなりません。長年、地域生活課題に向き合ってきた社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員など、私たち福祉関係者の実践を踏まえた制度設計が必要であると考えております。

課題の多い一年になろうかと存じますが、変化の大きい時代だからこそ、「全社協福祉ビジョン 2025」に掲げる「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて、地域の声に真摯に耳を傾けながら、誰一人取り残されることのない地域社会を“ふくし”の力で創造していくよう、役職員一丸となって挑戦してまいります。

結びに、本年が皆様にとって実り多き一年となりますとともに、地域に暮らすすべての人々の安心と希望につながる年となることを祈念し、年頭のご挨拶といたします。

事業ピックアップ

● 「社会保障を守る会緊急集会」で決意表明 ～令和8年度予算の編成に向けて

2025年12月18日、自由民主党国会議員有志と医療・介護・福祉関係団体による「社会保障を守る会緊急集会」(代表:田村 憲久 衆議院議員)が開催されました。

本集会は、物価・賃金の上昇が続くなかで医療・介護・福祉の提供体制が揺らぎつつあることから、令和7年度補正予算(12月16日成立)による対応にとどまらず、医療・

介護・障害福祉サービスの報酬改定において、賃上げや物価高騰に確実に対応することが何よりも重要な認識から、開催されました。

全社協や種別協議会をはじめ、各分野を代表する団体の代表者や国会議員等、800名以上の参加者が集いました。



会場には800名を超える関係者・議員等が参加

冒頭あいさつした田村議員からは、改定率決定に向けて正念場を迎えていた現状や医療・介護・福祉分野で働く人が約940万人になったことに触れ、「この分野の賃金が上がらなければ、日本の働く人びとの所得が上がる訳がない。我々自民党の国会議員は腹をくくって戦い抜く」との決意が示されました。

また、15の関係団体から挨拶が述べられ、関係団体として最後に登壇した全社協 古都 賢一 副会長は、「まじめに働く人や事業者が報われ、誇りを持てる賃金と制度が必要。福祉・医療・介護分野で働く人は社会を支える存在であり、社会経済においても雇用や税を通じて貢献している。その思いを汲み取り、関係者皆と力を合わせて取り組んでいきたい」と決意を表明しました。



決意を表明する古都副会長

緊急集会では決議が採択され、集会終了後に、田村議員ら自民党国会議員が高市 早苗 内閣総理大臣に決議文を手交、要望を行いました。

決議では、令和7年度補正予算はあくまで「現状の赤字補填」に過ぎず、賃上げや物価高騰への本格的対応を見据え、令和8年度診療報酬改定、さらには非改定年である介護・障害福祉サービス等報酬改定において、現場の思いを確実に反映するための対応を強く求めています。

介護・障害福祉サービス等関係では、「従事者について、他産業平均と遜色ない賃金水準となるよう、令和7年度補正予算を上回る賃上げを行うこと」、「事業者の経営の安定に確実につながるよう、引き続き物価高騰の対応を行うこと」が要求されました。

なお、12月24日に、令和8年度予算編成に向けた片山 さつき 財務相と上野 賢一郎 厚生労働相の大蔵折衝が行われ、12月26日には令和8年度政府予算案が閣議決定されました。

令和8年度予算案（介護・障害福祉サービス等報酬改定）

介護報酬、障害福祉サービス等報酬いずれも、令和9年度報酬改定を待たず、期中改定を実施。そのうち、処遇改善加算について、

- ・対象職種を拡大とともに、これまで処遇改善加算の対象外だったサービス（【介護】訪問看護、居宅介護支援等、【障害】計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援等）について新たに処遇改善加算を設ける。
- ・対象拡大後の対象職種の幅広く月1.0万円（3.3%）の賃上げを実現する措置を実施する。
- ・生産性向上や協働化に取り組む事業者の職員を対象に、上乗せ措置（介護：月0.7万円、障害：0.3万円）を実施する。

【総務部 TEL.03-3581-7851】

● DWAT 活動の体制整備や連携について議論

～ 令和 7 年度災害福祉支援ネットワーク中央センター ブロック会議

災害福祉支援ネットワーク中央センター(厚生労働省保健福祉調査受託事業／以下、中央センター)は、11 月下旬から 12 月上旬にかけてブロック会議を実施しました。

昨(2025)年 6 月に、災害救助法等の改正により「福祉サービスの提供」が救助の種類に規定され、また、厚生労働省「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」の改正によって「場所の支援から人の支援へ」の考え方のもと、災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動範囲が拡大されました。

本会議は、制度改正への対応や都道府県ネットワーク間の連携強化等に向けた取り組みを推進するため、災害福祉支援ネットワークに関わる各都道府県庁職員、ネットワーク事務局担当者、DWAT リーダー層を対象に開催し、全国 6 会場にて合計約 150 名が参加しました。

会議では、各都道府県が回答した事前アンケートの結果や DMAT(災害派遣医療チーム)の活動状況を参考に、各都道府県の DWAT が連携して活動するために必要な方策や課題についてグループ討議を実施しました。

「災害福祉支援ネットワークにおけるブロック組織の役割」をテーマとしたグループ討議では、「ブロック組織」構想について、広域災害時の相互支援に向けた平時からの連携を目的としたブロック内の相互支援体制(会議、訓練等)の必要性に賛同が得られました。一方で、構想の実現に向けては、ブロック組織を運営する幹事県が担う事務業務や幹事県が被災した場合の負担、とくに災害発生時の派遣調整の事務負担は、いずれの会場においても懸念事項として示されました。また、ブロックとしての意思決定プロセスや組織のアウトラインについては、国において作成、明示したうえで、各ブロックでの体制整備や検討を進めていくべきとの意見が多く挙がりました。

このほか、下記(2)～(4)の事項について、各都道府県の状況の情報交換や今後の広域的な連携方策についての討議が行われました。

- (1) 災害福祉支援ネットワークにおけるブロック組織の役割
- (2) 迅速な初動対応や避難所外の避難者(在宅・車中泊等)に対する支援
- (3) 危機管理、保健および医療との連携
- (4) 地方ブロック内をイメージした広域連携等

このブロック会議における協議内容については、厚生労働省における DWAT に係るルール作りに活用されることになります。

【総務部 全国災害福祉支援センター TEL.03-3581-4657】

● QC 手法を用いた業務改善の取り組みを発表

～ 日本福祉施設士会 第 35 回「福祉 QC」全国発表大会

日本福祉施設士会(藤田 久雄 会長)は、QC(Quality Control)手法を用いた業務改善に取り組む福祉施設からの多様な事例発表を行うことにより、相互の啓発ならびに研鑽を図るとともに、各施設の今後の事業推進に資することを目的とし、全国発表大会を年 1 回開催しています。

本年度は、12 月 9 日に全社協会議室にて、第 35 回「福祉 QC」全国発表大会を開催し、計 63 名(事例発表者 35 名、一般参加者 28 名)が参加しました。

発表大会は、計 16 サークルが 3 会場(高齢者施設／障害施設／高齢・救護・保育混合)に分かれ、各施設における日頃の改善活動の成果について発表し、日本福祉施設士会の「福祉 QC」全国推進委員(以下、QC 委員)が講評を行いました。

発表内容は、現状のサービスの「問題(理想と現状のギャップ)」をデータに基づいて分析し、原因を特定して対策を講じ、最終的に標準化・定着まで行う「問題解決型」が 13 サークル、現在のサービス水準に対し、より高く設定した目標とのギャップを「課題」として設定し、「るべき姿」や「将来の目標」に向けて達成をめざす「課題達成型」が 3 サークルでした。

事例発表終了後、会場別の、QC 委員による評価が最も高かった優秀賞ならびに次いで評価が高かった優良賞が発表されました。

優秀賞受賞サークルによる全体発表を行い、事例発表サークルと QC 委員による投票の結果、ヌーベル三木(香川県)「ハッピートマト」サークルの取り組み「意欲を引き出し、主体性のある生活を取り戻そう!! ～人生の輝いていた頃の趣味活動を再現しよう～」が最優秀賞に選ばれました。



最優秀賞受賞のヌーベル三木による事例発表

日本福祉施設士会「第 35 回『福祉 QC』全国発表大会 最優秀賞・優秀賞受賞事例」

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

全社協 1月日程

開催日	会議名	会場	担当部
8 日	福祉サービスの質の向上推進委員会 第 2 回 苦情相談体制・研修部会	オンライン併用	政策企画部
9 日	第 6 回「社協の応援派遣スキームのあり方」検討会	オンライン併用	地域福祉部
13～ 17 日	国際交流・支援事業 2025 年度スタディ・ツアー	スリランカ	総務部
	全国児童養護施設協議会 令和 7 年度 養育・権利擁護セミナー 東京会場:15 日 岡山会場:21 日		児童福祉部
19 日	2025 年度 第 2 回 全国ボランティア・市民振興活動センター運営委員会	オンライン	地域福祉部
19 日	全国社会福祉法人経営者協議会 リスクマネジャー実践講座 2025	オンライン	法人振興部
20 日	中央福祉人材センター運営委員会 第 3 回検討部会	オンライン併用	中央福祉人材センター
20 日、 21 日	全国保育協議会／全国保育士会 令和 7 年度 認定こども園研修会	オンライン併用	児童福祉部
20 日、 21 日	全国社会福祉法人経営者協議会 令和 7 年度 監事専門講座	オンライン併用	法人振興部
21 日	令和 7 年度 第 1 回全国福祉教育推進委員会	オンライン	地域福祉部
21 日	令和 7 年度 障害者虐待防止マネジャー研修会	灘尾ホール	高年・障害福祉部
22 日	令和 7 年度 第 2 回／第 3 回 活動指針に基づく第 2 次の計画的な取り組み推進委員会	会議室	中央福祉人材センター
22 日、 23 日	全国厚生事業団体連絡協議会 令和 7 年度 全国厚生事業団体連絡協議会研究会議	灘尾ホール	高年・障害福祉部
26 日～ 27 日	令和 7 年度 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会	灘尾ホール	地域福祉部
27 日	令和 7 年度 第 2 回生活福祉資金貸付事業 運営委員会	オンライン	地域福祉部
28 日	社会福祉 HERO'S 2025	渋谷ストリーム ホール	法人振興部
29 日、 30 日	福祉サービス第三者評価事業 令和 7 年度 更新時研修	会議室	政策企画部
30 日	令和 7 年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会 常務理事・事務局長会議	灘尾ホール	総務部

社会保障・福祉政策情報 (12月8日から12月23日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」
をご覧ください。

■ [【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第153回）・こども家庭審議会 障害児支援部会（第17回）合同会議【12月8日】](#)

障害福祉計画・障害児福祉計画に係る基本指針の見直しに関連し、供給されるサービスの地域差の是正に係る対応案の大枠や、人材確保、生産性向上、中山間・人口減少地域におけるサービス維持・確保等に向けた取り組みが提案された。地域差是正では、共同生活援助(グループホーム)をめぐり、総量規制の対象化や、ガイドライン策定や従事者に係る要件の導入など質の確保に関する協議が行われた。

■ [【厚労省】社会保障審議会福祉部会報告書【12月18日】](#)

包括的な支援体制整備や権利擁護支援、社会福祉連携推進法人といった多様な制度における法令・制度改正の具体化として、身寄りがない高齢者への新たな支援事業の創設、介護人材確保のためのプラットフォーム制度化、災害派遣福祉チーム(DWAT)の法制化等が提起された。

■ [【令和7年】令和7年地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）【12月23日】](#)

社会福祉分野では、福祉サービス第三者評価事業における事務負担軽減や認証要件緩和に向けた検討や、介護職員や介護支援専門員の研修のあり方検討、児童養護施設における人材配置の判断に関する周知、事務負担軽減に向けた民生委員・児童委員関係手引きの改訂、高齢者虐待への対応に係る連携強化、後見等開始前の市区町村による支援の明確化等が示された。

■ [【厚労省】令和8年度介護報酬改定に関する審議報告【12月23日】](#)

令和8年度介護報酬改定に向け、介護職員等の処遇改善や介護保険施設等における食費の基準費用額に関する基本的な考え方をとりまとめ。また、令和9年度報酬改定後について、処遇改善に向けた考え方の整理や、物価の上昇による居住費・食費への影響の引き続きの把握・対応の必要性が指摘された。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『生活と福祉』12月号

特集：「令和7年度 生活保護担当ケースワーカー全国研修会」から
(後編)

前号(11月号)に引き続き、2025(令和7)年8月に集合研修と動画配信で開催された標記研修会のなかから、精神障害のある方や自殺のリスクの高い方、矯正施設退所者への理解や支援のあり方についてと、自治体の就労支援の取り組みについて計4本の抄録をお届けします。



(12月19日発売 定価460円－税込－) ↑画像をクリックすると
試し読みできます。

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。